

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	信託期間は2014年6月17日から2029年6月5日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	欧州成長株式ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	欧州成長株式マザーファンド	欧州の株式※(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「欧州の株式」とは、欧州各国の企業の株式及び主要な事業活動を欧州において展開している欧州域外の企業の株式をいいます。
組 入 制 限	欧州成長株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	欧州成長株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

欧州成長株式ファンド (愛称:Eグロース)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第11期（決算日 2025年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中 分配金 騰落率	参 考 指 数 期 中 騰落率	株 式 組 比	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
第 7 期 (2021年6月7日)	円 13,593	円 0	% 31.9	15,278	% 36.2	% 98.7	百万円 2,111
第 8 期 (2022年6月6日)	14,606	0	7.5	16,339	6.9	97.8	1,896
第 9 期 (2023年6月5日)	16,851	0	15.4	19,085	16.8	97.3	1,948
第10期 (2024年6月5日)	21,058	0	25.0	24,773	29.8	97.2	2,089
第11期 (2025年6月5日)	21,651	0	2.8	26,282	6.1	95.5	2,014

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 比	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(当 期 首) 2024年 6月5日	円 21,058	% －	24,773	% －	% 97.2	% －	% －
6月末	21,304	1.2	25,149	1.5	98.6	－	－
7月末	20,157	△4.3	24,039	△3.0	98.6	－	－
8月末	20,126	△4.4	23,955	△3.3	97.5	－	－
9月末	19,838	△5.8	23,988	△3.2	97.3	－	－
10月末	20,005	△5.0	24,335	△1.8	98.9	－	－
11月末	19,298	△8.4	23,035	△7.0	98.7	－	－
12月末	20,071	△4.7	23,879	△3.6	95.9	－	－
2025年 1月末	20,427	△3.0	24,838	0.3	97.8	－	－
2月末	20,356	△3.3	24,918	0.6	96.7	－	－
3月末	20,450	△2.9	25,248	1.9	96.1	－	－
4月末	20,469	△2.8	24,653	△0.5	96.1	－	－
5月末	21,557	2.4	26,110	5.4	95.4	－	－
(当 期 末) 2025年 6月5日	21,651	2.8	26,282	6.1	95.5	－	－

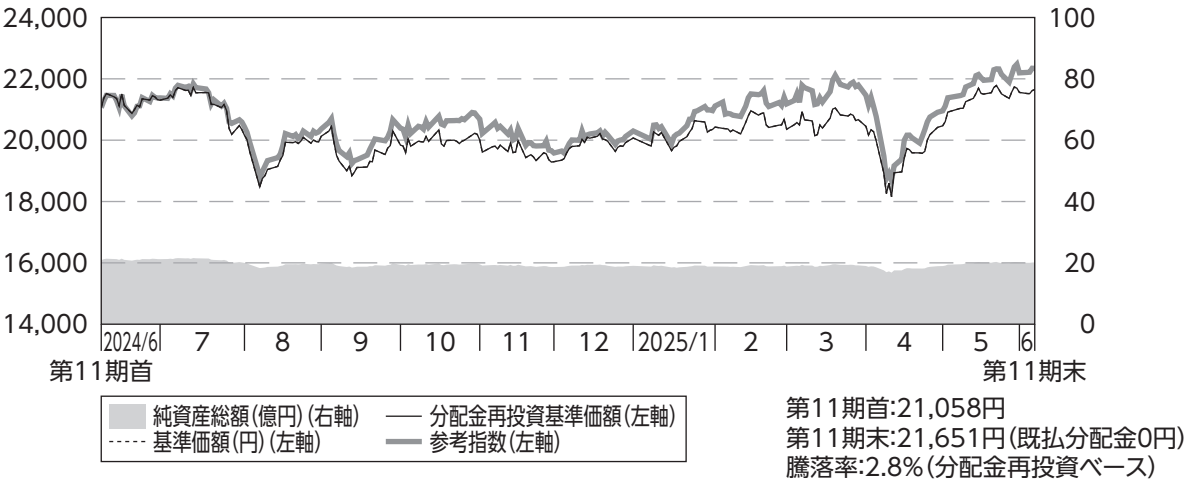
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCIヨーロッパ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
MSCIヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCIヨーロッパ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCIヨーロッパ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年6月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

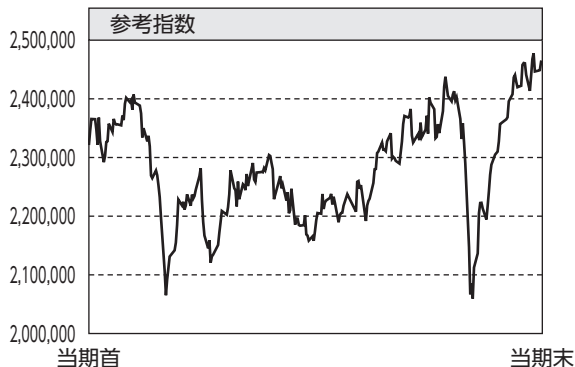
<当期中～2024年12月末>

日米株式の急落を受けたリスク回避機運の高まりから下落する場面がありましたが、その後は欧州域内のインフレ指標が鈍化したことを受けてECB(欧州中央銀行)による追加利下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後も、米次期政権による関税引き上げや中国の需要回復の遅れが懸念されたことなどが重石となり軟調な展開となりました。欧州株式市場は下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

<2025年1月～当期末>

年初以降、欧州での防衛支出の拡大期待から防衛関連銘柄への買いなどを背景に上昇しました。トランプ米大統領による関税政策発表で大きく下落するも、一部の国への相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことから下げ幅を縮小しました。その後、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げに合意したことを受けて上昇したものの、米国の関税措置を巡る懸念が上値を抑えたことで横ばいで推移しました。欧州株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境



欧州域内のインフレ指標が鈍化したことを受けてECB（欧州中央銀行）による追加利下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後、軟調な企業決算や米関税政策への懸念から株式市場は一進一退での推移となりました。2025年に入り、欧州での防衛支出の拡大期待から防衛関連銘柄が好感されたことから上昇しました。トランプ米大統領による関税政策発表で大きく下落するも、一部の国への相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことから下げ幅を縮小、欧州株式市場は上昇しました。

外国為替市場では、前期末比で円高・欧州通貨安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「欧州成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「欧州成長株式マザーファンド」の運用経過】

企業訪問を重視する徹底したファンダメンタルズ調査をベースに、個別銘柄ごとの長期的な成長力、財務の健全性、株価の割安度、流動性などを勘案し、アナリストの確信度に応じて個別銘柄の組入比率を決定しています。このため、市場別、業種別の組入比率は個別銘柄選択の結果を反映したものになっています。市場別では、ドイツやイタリアの組入比率が上昇した一方、フランスやノルウェーの組入比率が低下しました。業種別では、一般消費財・サービスセクターの組入比率が高位となりました。一般消費財・サービスセクターや金融セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケアセクターやエネルギーセクターの組入比率が低下しました。

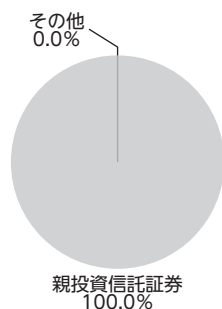
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

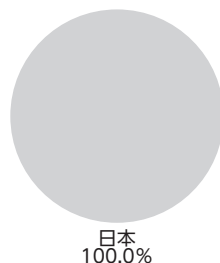
	当期末
	2025年6月5日
欧州成長株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

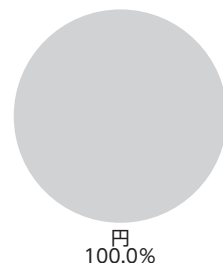
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

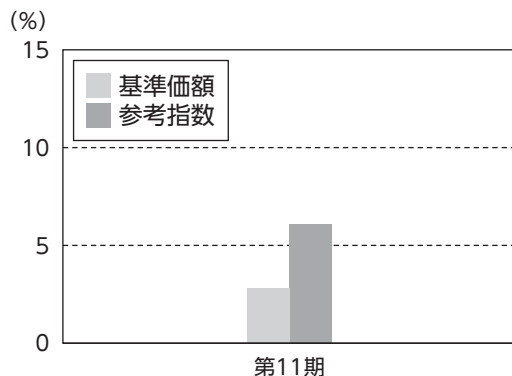


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第11期	
	2024年6月6日～2025年6月5日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,563

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

欧州成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式(預託証書(DR)を含みます。)に投資します。

ポートフォリオの構築は、個別銘柄の評価・分析結果に基づき、利益の成長性を重視した上で、財務の健全性や株価の割安度、流動性等も踏まえて行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年6月6日～2025年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	380円	1.870%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,338円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(197)	(0.968)	
(販売会社)	(168)	(0.825)	
(受託会社)	(16)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.017)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	9	0.043	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.043)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	20	0.100	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(19)	(0.094)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	412	2.030	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

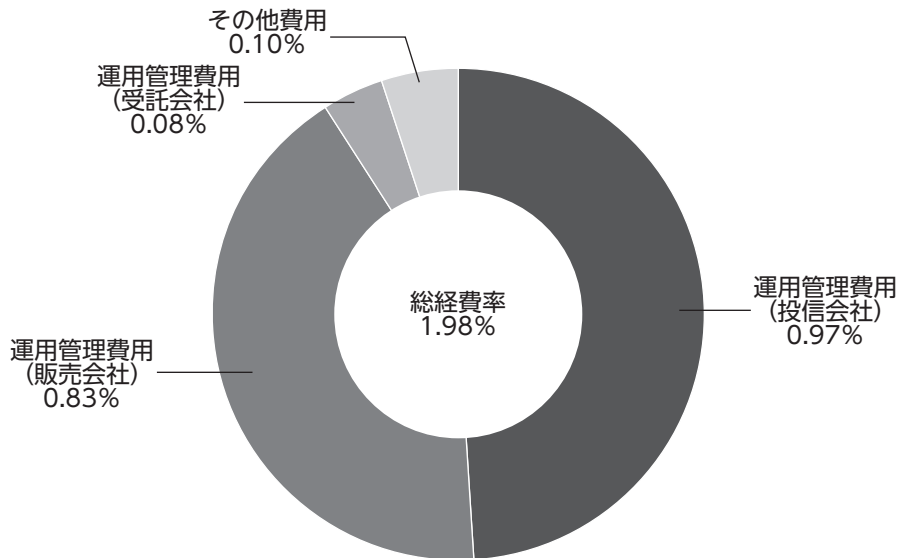
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.98%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
欧州成長株式マザーファンド	38,650	97,040	104,448	254,548

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<欧州成長株式マザーファンド>

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,635,224千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,890,437千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.024706	0.024706	100.0	0.024706	0.024706	100.0
コール・ローン	2,819	467	16.6	2,817	469	16.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<欧州成長株式マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	492	492	100.0	690	690	100.0
金銭信託	0.011493	0.011493	100.0	0.011493	0.011493	100.0
コール・ローン	7,288	1,027	14.1	7,262	1,028	14.2

<平均保有割合 100.0%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
欧 州 成 長 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 826,754	千口 760,956	千円 2,013,263

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、760,956千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
欧 州 成 長 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,013,263	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,454	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,034,717	100.0

(注1) 欧州成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,956,766千円)の投資信託財産総額(2,013,252千円)に対する比率は97.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=142.73円

1スイスフラン=174.47円

1デンマーククローネ=21.86円

1ユーロ=163.10円

1スウェーデンクローナ=14.90円

1イギリスポンド=193.48円

1ノルウェークローネ=14.13円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年6月5日現在
(A) 資 産	2,034,717,353円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,453,269
欧州成長株式マザーファンド(評価額)	2,013,263,810
未 収 利 息	274
(B) 負 債	20,620,816
未 払 解 約 金	2,809,929
未 払 信 託 報 酬	17,758,716
そ の 他 未 払 費 用	52,171
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,014,096,537
元 本	930,259,497
次 期 繰 越 損 益 金	1,083,837,040
(D) 受 益 権 総 口 数	930,259,497口
1万口当たり基準価額 (C/D)	21,651円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年6月6日 至 2025年6月5日
(A) 配 当 等 収 益	35,738円
受 取 利 息	35,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,977,599
売 買 益	105,342,586
売 買 損	△11,364,987
(C) 信 託 報 酬 等	△36,425,641
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	57,587,696
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	826,604,812
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	199,644,532
(配 当 等 相 当 額)	(284,247,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△84,602,855)
(G) 計 (D+E+F)	1,083,837,040
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,083,837,040
追 加 信 託 差 損 益 金	199,644,532
(配 当 等 相 当 額)	(284,557,798)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△84,913,266)
分 配 準 備 積 立 金	884,192,508

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は992,325,440円、期中追加設定元本額は72,405,755円、期中一部解約元本額は134,471,698円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	23,008,193円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	34,579,503円
(C) 収益調整金額	284,557,798円
(D) 分配準備積立金額	826,604,812円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,168,750,306円
(F) 期末残存口数	930,259,497口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	12,563円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

欧州成長株式マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2025年6月5日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年6月17日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	欧州の株式※（預託証書(DR)を含みます。）を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「欧州の株式」とは、欧州各国の企業の株式及び主要な事業活動を欧州において展開している欧州域外の企業の株式をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	参 考	指 数	株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
		騰 落 率		騰 落 率					
第 7 期 (2021年6月7日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	15,404	34.5	15,278	36.2	98.7	—	—	—	2,111
第 8 期 (2022年6月6日)		9.5	16,339	6.9	97.9	—	—	—	1,895
第 9 期 (2023年6月5日)		17.6	19,085	16.8	97.1	—	—	—	1,953
第10期 (2024年6月5日)		27.4	24,773	29.8	97.3	—	—	—	2,088
第11期 (2025年6月5日)		4.7	26,282	6.1	95.5	—	—	—	2,013

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 円	価 額	参 考	指 数	株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率	投資信託 証券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率				
(当 期 首) 2024年 6月5日	円	%		%	%	%	%	%
	25,262	—	24,773	—	97.3	—	—	—
6月末	25,588	1.3	25,149	1.5	98.6	—	—	—
7月末	24,249	△4.0	24,039	△3.0	98.6	—	—	—
8月末	24,247	△4.0	23,955	△3.3	97.6	—	—	—
9月末	23,938	△5.2	23,988	△3.2	97.4	—	—	—
10月末	24,177	△4.3	24,335	△1.8	99.0	—	—	—
11月末	23,357	△7.5	23,035	△7.0	98.7	—	—	—
12月末	24,331	△3.7	23,879	△3.6	96.0	—	—	—
2025年 1月末	24,802	△1.8	24,838	0.3	97.4	—	—	—
2月末	24,751	△2.0	24,918	0.6	96.7	—	—	—
3月末	24,904	△1.4	25,248	1.9	96.1	—	—	—
4月末	24,964	△1.2	24,653	△0.5	96.2	—	—	—
5月末	26,334	4.2	26,110	5.4	95.5	—	—	—
(当 期 末) 2025年 6月5日		4.7	26,282	6.1	95.5	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

MSCI ヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

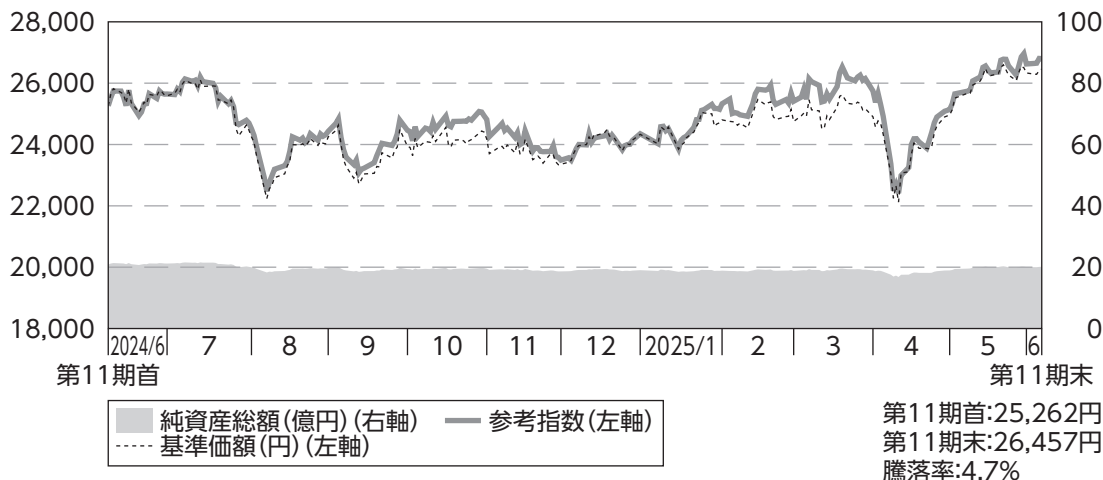
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI ヨーロッパ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCI ヨーロッパ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2024年6月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

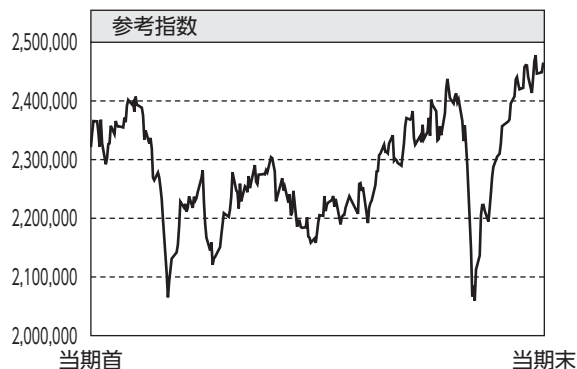
<当期初～2024年12月末>

日米株式の急落を受けたりリスク回避機運の高まりから下落する場面がありましたが、その後は欧州域内のインフレ指標が鈍化したことを受けてECB(欧州中央銀行)による追加利下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後も、米次期政権による関税引き上げや中国の需要回復の遅れが懸念されたことなどが重石となり軟調な展開となりました。欧州株式市場は下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

<2025年1月～当期末>

年初以降、欧州での防衛支出の拡大期待から防衛関連銘柄への買いなどを背景に上昇しました。トランプ米大統領による関税政策発表で大きく下落するも、一部の国への相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことから下げ幅を縮小しました。その後、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げに合意したことを受けて上昇したものの、米国の関税措置を巡る懸念が上値を抑えたことで横ばいで推移しました。欧州株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境



欧州域内のインフレ指標が鈍化したことを受けてECB（欧州中央銀行）による追加利下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後、軟調な企業決算や米関税政策への懸念から株式市場は一進一退での推移となりました。2025年に入り、欧州での防衛支出の拡大期待から防衛関連銘柄が好感されたことから上昇しました。トランプ米大統領による関税政策発表で大きく下落するも、一部の国への相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことから下げ幅を縮小、欧州株式市場は上昇しました。

外国為替市場では、前期末比で円高・欧州通貨安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

企業訪問を重視する徹底したファンダメンタルズ調査をベースに、個別銘柄ごとの長期的な成長力、財務の健全性、株価の割安度、流動性などを勘案し、アナリストの確信度に応じて個別銘柄の組入比率を決定しています。このため、市場別、業種別の組入比率は個別銘柄選択の結果を反映したものになっています。市場別では、ドイツやイタリアの組入比率が上昇した一方、フランスやノルウェーの組入比率が低下しました。業種別では、一般消費財・サービスセクターの組入比率が高位となりました。一般消費財・サービスセクターや金融セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケアセクターやエネルギーセクターの組入比率が低下しました。

当ファンドの組入資産の内容

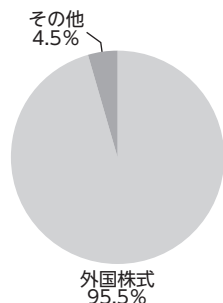
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	HEIDELBERG MATERIALS AG	ドイツ	5.7%
2	SAFRAN SA	フランス	5.2%
3	3I GROUP PLC	イギリス	4.8%
4	SAINT-GOBAIN	フランス	4.5%
5	IBERDROLA SA	スペイン	4.4%
6	DANONE (GROUPE)	フランス	4.2%

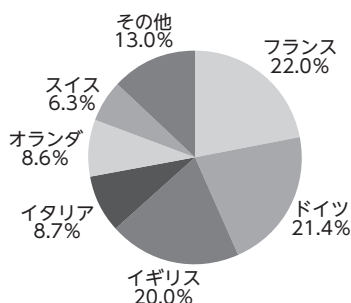
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	FERRARI NV	イタリア	4.1%
8	VONOVIA SE	ドイツ	4.0%
9	DEUTSCHE BOERSE	ドイツ	3.9%
10	HERMES INTERNATIONAL	フランス	3.9%
組入銘柄数			29

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

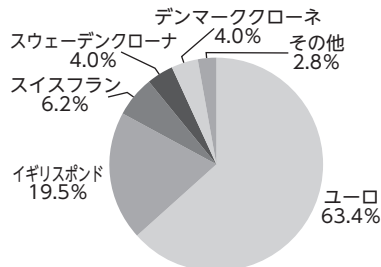
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

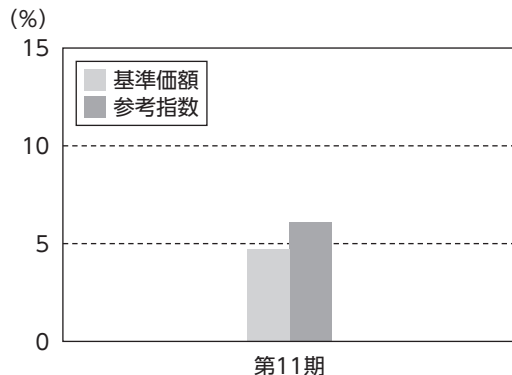


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として欧州の株式（預託証書（DR）を含みます。）に投資します。
ポートフォリオの構築は、個別銘柄の評価・分析結果に基づき、利益の成長性を重視した上で、財務の健全性や株
価の割安度、流動性等も踏まえて行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年6月6日～2025年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	4円 (4) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	0.017% (0.017) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	11 (11) (－) (－) (－) (－) (－)	0.043 (0.043) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	23 (23) (－) (0)	0.094 (0.094) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	38	0.154	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（24,636円）で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ド イ ツ	百株 96 (－)	千ユーロ 653 (△20)	百株 11	千ユーロ 171
	イ タ リ ア	60	193	－	－
	フ ラ ン ス	11	682	179	1, 878
	オ ラ ン ダ	37	948	413	750
	ス ペ イ ン	－ (679)	－ (18)	－ (664)	－ (18)
	イ ギ リ ス	620	千イギリスポンド 754	954	千イギリスポンド 1, 071
	ス イ ス	6	千スイスフラン 304	5	千スイスフラン 139
	ス ウ ェ ー デ ン	190	千スウェーデンクローナ 3, 614	140	千スウェーデンクローナ 4, 647
	ノ ル ウ ェ ー	－	千ノルウェークローネ －	130	千ノルウェークローネ 3, 788
	デ ン マ ー ク	45	千デンマーククローネ 4, 063	55	千デンマーククローネ 4, 111

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) (－)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 635, 224千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1, 890, 437千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 492	百万円 492	% 100.0	百万円 690	百万円 690	% 100.0
金 銭 信 託	0.011493	0.011493	100.0	0.011493	0.011493	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,288	1,027	14.1	7,262	1,028	14.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	銘柄	当期首(前期末)	株数 (百株)	当期		業種等
		株数 (百株)		評価額	期末	
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(ドイツ)						
	SAP SE	—	16	千ユーロ 434	70,798	ソフトウェア・サービス
	HEIDELBERG MATERIALS AG	40	40	698	113,876	素材
	SIEMENS	30	19	414	67,571	資本財
	DEUTSCHE BOERSE	17	17	479	78,245	金融サービス
	VONOVIA SE	90	170	496	81,046	不動産管理・開発
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	177	262	2,523	411,537	
		4	5	—	<20.4%>	
(イタリア)						
	ENEL	430	430	347	56,646	公益事業
	SANLORENZO SPA/AMEGLIA	—	60	177	29,015	耐久消費財・アパレル
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	430	490	525	85,661	
		1	2	—	<4.3%>	
(フランス)						
	BOUYGUES ORD	70	—	—	—	資本財
	LOREAL	10	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
	LVMH	9	—	—	—	耐久消費財・アパレル
	TOTALENERGIES SE	77	77	402	65,644	エネルギー
	HERMES INTERNATIONAL	—	2	476	77,700	耐久消費財・アパレル
	BNP PARIBAS	80	—	—	—	銀行
	SAINT-GOBAIN	65	55	552	90,153	資本財
	DANONE (GROUPE)	70	70	520	84,919	食品・飲料・タバコ
	SAFRAN SA	15	24	637	103,927	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	396	228	2,589	422,345	
		8	5	—	<21.0%>	
(オランダ)						
	ASML HOLDING NV	10	6	424	69,164	半導体・半導体製造装置
	KPN (KON.)	1,000	1,000	418	68,273	電気通信サービス
	FERRARI NV	—	12	504	82,358	自動車・自動車部品
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	—	16	172	28,170	半導体・半導体製造装置
	DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	400	—	—	—	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,410	1,034	1,520	247,967	
		3	4	—	<12.3%>	
(スペイン)						
	IBERDROLA SA	327	342	545	89,009	公益事業
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	327	342	545	89,009	
		1	1	—	<4.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,740	2,357	7,703	1,256,522	
		17	17	—	<62.4%>	
(イギリス)						
	COMPASS GROUP PLC	150	125	千イギリスポンド 322	62,373	消費者サービス

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	
PRUDENTIAL		360	—	—	保険
RIO TINTO PLC REG		80	—	—	素材
NATWEST GROUP PLC		992	522	277	銀行
3I GROUP PLC		—	120	500	金融サービス
ASTRAZENECA		53	34	366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARCLAYS		—	400	130	銀行
COCA-COLA HBC AG-CDI		—	100	391	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,635 5	1,301 6	1,987 — <19.1%>	
(スイス)				千スイスフラン	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		—	6	348	保険
ROCHE HOLDING GENUSS		18	13	347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	18 1	19 2	696 — <6.0%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	
ASSA ABLOY AB-B		190	50	1,526	資本財
MUNTERS GROUP AB		100	290	3,906	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	290 2	340 2	5,432 — <4.0%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	
EQUINOR ASA		130	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	130 1	— —	— — <—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B		63	38	1,811	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PANDORA A/S		—	15	1,829	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	63 1	53 2	3,640 — <4.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	4,877 27	4,071 29	— — <95.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,923,105	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	90,147	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,013,252	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,956,766千円)の投資信託財産総額(2,013,252千円)に対する比率は97.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=142.73円

1ユーロ=163.10円

1イギリスポンド=193.48円

1スイスフラン=174.47円

1スウェーデンクローナ=14.90円

1ノルウェークローネ=14.13円

1デンマーククローネ=21.86円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年6月5日現在
(A) 資 産	2,013,252,612円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	85,083,377
株 式(評価額)	1,923,105,888
未 収 入 金	5,062,624
未 収 利 息	723
(B) 純 資 産 総 額(A)	2,013,252,612
元 本	760,956,953
次 期 繰 越 損 益 金	1,252,295,659
(C) 受 益 権 総 口 数	760,956,953口
1万口当たり基準価額(B/C)	26,457円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年6月6日 至 2025年6月5日
(A) 配 当 等 収 益	38,521,831円
受 取 配 当 金	37,849,320
受 取 利 息	465,802
そ の 他 収 益 金	206,709
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,484,788
売 買 益	360,372,271
売 買 損	△314,887,483
(C) そ の 他 費 用	△1,828,172
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	82,178,447
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,261,827,490
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,390,290
(G) 解 約 差 損 益 金	△150,100,568
(H) 計 (D+E+F+G)	1,252,295,659
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,252,295,659

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は826,754,970円、期中追加設定元本額は38,650,399円、期中一部解約元本額は104,448,416円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

欧州成長株式ファンド

760,956,953円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。